

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 6月25日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

1. 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

堺都市再生事務所什器備品購入

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年 8月中旬 (詳細は入札説明書による。)

(4) 納入場所

堺市堺区三宝町四丁274番地2

独立行政法人都市再生機構西日本支社堺都市再生事務所

(5) 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。

また、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

(2) 平成29・30年度独立行政法人都市再生機構西日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「物品販売」の資格を有すると認定された者であること。

(3) 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている期間中でないこと。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

(定義については当機構ホームページ「入札・契約情報」→「入札心得・契約関係規程」→「入札関連様式・標準契約書」→「標準契約書等について」→「別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者」

<http://www.ur-net.go.jp/order/pdf/bouryokudantouteigi240117.pdf>を参照)

3. 入札手続き等

(1) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成30年6月25日から平成30年7月9日まで

交付場所：当本部ホームページよりダウンロードすること

(2) 競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

① 提出期間 平成30年6月25日から平成30年7月9日までの土曜日及び日曜日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までの間は除く）

② 提出場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社都市再生業務部業務推進課

電話 06-6969-9828

(3) 入札書の提出期限、場所及び方法

① 日時：平成30年7月26日（木）午後5時まで

② 提出場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社総務部契約課

電話 06-6969-9019

③ 提出方法：持参または同日同時刻必着での書留郵便による郵送とし、電送によるものは受け付けない。

(4) 開札の日時及び場所

日時：平成30年7月27日（金）午前10時00分

場所：大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社入札室（2階）

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、上記3(4)に示す期限までに入札説明書等で示す競争参加資格を有する証明書等を添付して申請書を提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した証明書等は当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札対象とする。

(4) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記3により入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該競争参加資格確認申請

書の提出期限までに、競争参加資格審査申請書の受付をすませ、開札の期日までに、当該競争参加資格の認定を受けなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる業務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 当機構からの再就職状況、取引等の状況の情報公開について

当機構が以下のいずれにも該当する者と契約を締結する場合、当該契約等に係る情報について公表するものとし、契約者は、そのことについて、予め了承するものとする。

① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること

(10) 本入札において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

(11) 詳細は入札説明書による。

以 上